

- 問1 日本国憲法第26条では「教育を受ける権利」とともに、教育に関する義務や原則が定められています。その内容として正しいものはどれですか。
（2026年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. すべての国民は、国が定める特定の思想を学ぶ義務を負い、それ以外の教育活動は制限される。 | 2. すべての国民は、高等学校を卒業するまで教育を受ける義務を負い、そのための学費は全額国庫で負担する。 | 3. すべての国民は、その居住する自治体が指定する学校に必ず通う義務を負い、私立学校の設置は認められない。 | 4. すべての国民は、その保護する子に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育はこれを無償とする。 |
|--|--|---|---|
-
- 問2 日本国憲法第14条において、すべての国民が人種、信条、性別、社会的身分や門地などによって差別されないと定めている原則を何と呼びますか。
（2026年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|----------|----------|------------|
| 1. 基本的人権の不可侵 | 2. 公共の福祉 | 3. 個人の尊重 | 4. 法の下での平等 |
|--------------|----------|----------|------------|
-
- 問3 日本国憲法第12条の条文において、国民が自由や権利を利用する際に負う責任と、その権利を保持するための姿勢について述べたものとして、最も適切な記述はどれですか。
（2017年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 国民は公共の福祉のために権利を制限されることはないが、自らの自由を守るために国家に対して不断の努力で抵抗しなければならない。 | 2. 国民は権利を濫用してはならず、常に公共の福祉のために利用する責任を負い、不断の努力によって権利を保持しなければならない。 | 3. 国民は国家の命令に従う義務を負うことで、その代償として権利を保持し、公共の福祉に反する場合のみ権利を放棄しなければならない。 | 4. 国民は他人の権利を尊重する義務はないが、国家の利益を優先するために権利の行使を自粛する不断の努力をしなければならない。 |
|---|---|---|--|
-
- 問4 最高裁判所の裁判官に対する国民審査の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
（2019年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 衆議院議員総選挙の際に行われ、罷免すべきと思う裁判官に×印をつけ、罷免を可とする票が有効票の過半数に達した裁判官を辞めさせる仕組み。 | 2. 内閣が最高裁判所裁判官を指名する前に、あらかじめ国民がインターネット等を通じて適否を投票し、その結果を内閣が尊重する仕組み。 | 3. 裁判官が憲法違反の判決を出した際、国民の署名によってその裁判官を罷免するかどうかを決定する仕組み。 | 4. 参議院議員通常選挙の際に行われ、適任と思う裁判官に○印をつけ、得票数が一定の基準に満たない裁判官を辞めさせる仕組み。 |
|---|---|--|---|
-
- 問5 個人のもつ人権は最大限に尊重されるべきものですが、他人の人権との衝突を調整し、社会全体の幸福を守るための原則として「公共の福祉」があります。この公共の福祉を理由として、正当な補償を伴いながらも制限を受けることがある権利を、次のうちから選びなさい。
（2022年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 1. 集会・結社の自由 | 2. 労働基本権 | 3. 財産権 | 4. 表現の自由 |
|-------------|----------|--------|----------|
-
- 問6 日本国憲法第25条に記された「すべて国民は、健康で文化的な（ ）を営む権利を有する」という一節において、（ ）に当てはまる語句として正しいものを選びなさい。
（2017年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|-----------|------------|------------|
| 1. 平均的な経済活動 | 2. 最大限の自由 | 3. 平等な社会生活 | 4. 最低限度の生活 |
|-------------|-----------|------------|------------|
-
- 問7 「新しい人権」の一つである環境権が主張されるようになった背景とその法的根拠に関する説明として、最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。
（2017年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 経済活動の自由を制限し、国が土地利用を強制的に制限できるように憲法第29条を改正して成立した。 | 2. 裁判の迅速化を図るため、被告人が不当な拘束を受けない権利として憲法第40条に規定された。 | 3. 公害問題の深刻化などを受け、憲法第13条の幸福追求権などを根拠として主張されるようになった。 | 4. 情報化社会の進展に伴い、個人の私生活を守るために憲法第25条を根拠として確立された。 |
|--|---|---|---|
-
- 問8 日本国憲法第25条では「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている。この生存権などの社会権が、20世紀以降の憲法で保障されるようになった背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。
（2019年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 裁判や賠償請求の手続きを定めることで、侵害された権利を救済する仕組みを整える必要があったから。 | 2. 絶対王政による圧政を打破し、国家からの不当な逮捕や干渉を防ぐことが国民の最大の目的となったから。 | 3. 自由競争に任せるだけでは貧富の差や失業が生じたため、国家が介入して国民の生活を支える必要が出てきたから。 | 4. 国民が政治に参加する権利を確保することで、主権者としての地位を確立させることが求められたから。 |
|--|---|---|--|
-
- 問9 日本の刑事裁判において、被告人の人権を守るために確立されている「無罪と推定」の原則と、それに関連して認められている権利の内容として最も適切な説明を選んでください。
（2024年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 証拠が不十分であっても被告人の自白があれば有罪にできるという原則に基づき、取り調べにおいて沈黙することは禁止されている。 | 2. 裁判官が被告人の味方となって証拠を集めるという原則に基づき、弁護人を付けずに一人で裁判を受けることが義務付けられている。 | 3. 逮捕された段階で有罪であると推定する原則に基づき、裁判を迅速に進めるためにすべての質問に正直に答える義務が課されている。 | 4. 裁判で有罪の判決が確定するまでは無罪として扱われるという原則に基づき、自分に不利な供述を強制されない黙秘権が認められている。 |
|---|---|---|---|
-
- 問10 労働三権のうち、労働条件の改善を求める要求が使用者側に受け入れられない場合、労働組合が仕事を一斉に休むなどの対抗手段をとる権利を何といいますか。
（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|----------|----------|
| 1. 団結権 | 2. 請願権 | 3. 団体行動権 | 4. 団体交渉権 |
|--------|--------|----------|----------|
-
- 問11 1919年にドイツで制定された、国民が「人間としての生活」を営むことができるよう、生存権などの権利を世界で初めて明文化した憲法は何ですか。
（2016年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|-----------|-------------|-------------|
| 1. ワイマール憲法 | 2. 国際人権規約 | 3. アメリカ独立宣言 | 4. フランス人権宣言 |
|------------|-----------|-------------|-------------|
-
- 問12 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められている、社会権の基本となる権利を何といいますか。
（2021年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|----------|-------------|
| 1. 生存権 | 2. 参政権 | 3. 勤労の権利 | 4. 教育を受ける権利 |
|--------|--------|----------|-------------|
-
- 問13 2019年に制定された、アイヌの人々を日本の「先住民族」として法律で初めて明記し、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現を目指す法律は何か。
（2025年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|------------|-------------|-------------|
| 1. 北海道旧土人保護法 | 2. 人権擁護推進法 | 3. アイヌ文化振興法 | 4. アイヌ施策推進法 |
|--------------|------------|-------------|-------------|